

学校法人会計財務比率について（2018年度）

学校法人日井学園

(1) 貸借対照表関係比率

No.	比率名	算出方法	割合	内容
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	26.4%	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的にみるための指標。この比率が高いのは学校法人の財務的な特徴である。高くなりすぎると資産の固定化が進み、流動性を欠くこととなるため、低いほうが良い。
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	26.4%	有形固定資産の総資産に占める比率。土地建物等の有形固定資産の構成比が、資産構成上バランスが取れているかを評価する指標。この比率が高いのは、学校法人の財務的特徴。設備投資が過剰となる場合は、財政を逼迫させる要因ともなるため、高い値は良くない。
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	0.0%	特定資産の総資産に占める比率。特定資産の計上は無い。
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	73.5%	流動資産の総資産に占める比率。流動資産は現金預金と短期有価証券等で構成される。この比率が高いほど現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいる。
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	0.7%	固定負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める比率。主に長期的な債務状況の評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標。高い値は好ましくない。
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.8%	流動負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める比率。主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標。低いほうが良い。
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	58.0%	特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める比率。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	131.9%	運用資産から外部負債を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率。この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好といえる。なお、この比率の単位は（年）である。
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	96.3%	純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める比率。この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回っている場合は他人資金が自己資金を上回っている。
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	65.6%	繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める比率。支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）である方が良い。
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	27.4%	固定資産の純資産に対する比率で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率。投資資金は自己資金を充てることが望ましいので、低い値が良い。
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産+固定負債}}$	27.2%	固定資産の純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する比率で、固定比率を補完する役割を担う比率。固定資産の取得のための資金が長期間活用できる安定した資金（自己資金と長期負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%以下で低いほど良い。
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	260.3%	流動負債に対する流動資産の比率。学校法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標である。高い値が良い。
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	3.6%	負債総額の総資産に対する比率。比率は低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が総資産を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	3.7%	他人資金と自己資金との比率で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが良い。

16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	604.6%	前受金と現金預金との比率で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超える高いほうが良い。
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0%	特定資産を形成せず現金預金・有価証券の形で保有している。
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{総資産}}$	100.0%	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済み基本金の比率。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があることはすなわち、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを示す。
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	46.4%	減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率。資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	412.5%	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を示す。この比率では、長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取り替え更新と退職金に焦点をあてている。一般的に比率は高いほうが良い。

(2)事業活動収支計算書関係比率

No.	比率名	算出方法	割合	内容
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.0%	人件費の経常収入に対する割合。人件費は事業活動支出の中で最大の支出要素であり、高い値は好ましくない。
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.0%	人件費の学生生徒等納付金に占める割合。人件費は、学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが望ましい。
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	17.4%	教育研究経費の経常収入に占める割合。教育活動の維持・充実のため不可欠なものであり、高くなることが望ましい。
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	27.7%	経常収入に対する管理経費の占める割合。教育活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出はやむを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	経常収入に対する借入金等利息の占める割合。比率は低いほど良い。借入金は無い。
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-7.2%	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものであり、比率は高いほど良い。
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	114.0%	事業活動収入から基本金組み入れ額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合。収支が均衡する100%前後が望ましいが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組み入れが著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合もある。
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.0%	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。事業活動収入の中で最大の割合を占めており、重要な自己財源であることから、この比率が高水準で安定的に推移していることが望ましい。
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.0%	寄付金の事業活動収入に占める割合。寄付金計上は無い。
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.0%	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率。寄付金計上は無い。

10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5%	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。施設設備費補助金として計上。
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	0.0%	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率。経常費補助金計上は無い。
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.9%	事業活動収入の総額から基本金への組み入れ状況を示す比率。資産の充実のためには、この比率が安定的に高いことが望ましい。
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.0%	減価償却額の経常費支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率。減価償却額は経費に計上されているが、実際の資金支出は伴わないため、別の視点では実質的に費消されずに蓄積される資金の割合を示したものともいえる。
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-7.2%	経常的な収支バランスを表す比率。
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-28.5%	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。

(3)活動区分資金収支計算書関係比率

No.	比率名	算出方法	割合	内容
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-17.9%	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。プラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。